

8 財政状況について（税抜き）

(1) 比較貸借対照表

資産、負債及び資本の状況は次表のとおりである。

（単位：円、％）

区 分		4年度 (A)	3年度 (B)	比較増減 (A) - (B)	増減率
					$\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
資 産	有 形 固 定 資 産	24,094,360,272	23,620,344,458	474,015,814	2.0
	無 形 固 定 資 産	73,418,421	75,473,981	-2,055,560	-2.7
	計	24,167,778,693	23,695,818,439	471,960,254	2.0
	流 動 資 産	2,191,944,458	1,481,046,254	710,898,204	48.0
	資 産 合 計	26,359,723,151	25,176,864,693	1,182,858,458	4.7
負 債	固 定 負 債	12,136,634,019	11,878,235,164	258,398,855	2.2
	流 動 負 債	1,723,899,124	1,286,346,887	437,552,237	34.0
	繰 延 収 益	9,598,918,462	9,404,494,356	194,424,106	2.1
	負 債 合 計	23,459,451,605	22,569,076,407	890,375,198	3.9
資 本	資 本 金	2,436,067,566	2,381,618,566	54,449,000	2.3
	剰 余 金	464,203,980	226,169,720	238,034,260	105.2
	資 本 合 計	2,900,271,546	2,607,788,286	292,483,260	11.2
負 債 ・ 資 本 合 計		26,359,723,151	25,176,864,693	1,182,858,458	4.7

当年度末の資産は26,359,723,151円で、前年度と比較して1,182,858,458円（4.7％）の増となっている。この主な要因は、流動資産の増によるものである。

負債は23,459,451,605円で、前年度と比較して890,375,198円（3.9％）の増となっている。この主な要因は、流動負債の増によるものである。

資本は2,900,271,546円で、前年度と比較して292,483,260円（11.2％）の増となっている。この主な要因は、純利益の計上と一般会計からの出資金による繰入資本金によるものである。

(2)資 産

当年度の資産の増減及び内訳は次のとおりである。

①有形固定資産

(単位：円)

区 分	年度当初現在高 (A)	当年度増減額 (B)	減価償却累計額 (C)	年度末償却未済高 (A)+(B)-(C)
土 地	494,480,963	0	—	494,480,963
建 物	1,136,133,178	0	310,392,034	825,741,144
構 築 物	23,608,519,789	1,291,159,407	5,501,368,561	19,398,310,635
機 械 及 び 装 置	5,302,438,333	49,255,099	2,121,783,259	3,229,910,173
車 両 運 搬 具	423,200	0	402,040	21,160
工 具 器 具 備 品	23,889,225	2,122,000	19,879,193	6,132,032
建 設 仮 勘 定	120,874,528	18,889,637	—	139,764,165
計	30,686,759,216	1,361,426,143	7,953,825,087	24,094,360,272

有形固定資産の当年度増減額が1,361,426,143円、減価償却累計額が7,953,825,087円となり、当年度末償却未済高は24,094,360,272円となっている。

②流動資産

(単位：円、%)

区 分	4年度 (A)	3年度 (B)	比較増減 (A)-(B)	増減率
				$\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
現 金 預 金	2,033,397,756	1,223,736,331	809,661,425	66.2
未 収 金	96,957,702	54,379,923	42,577,779	78.3
前 払 金	61,928,000	203,269,000	-141,341,000	-69.5
貸 倒 引 当 金	-339,000	-339,000	0	0.0
計	2,191,944,458	1,481,046,254	710,898,204	48.0

流動資産は2,191,944,458円で、前年度と比較して710,898,204円（48.0%）の増となっている。この主な要因は、現金預金の増によるものである。

(3)負債

当年度の負債の増減及び内訳は次のとおりである。

①固定負債

(単位：円、%)

区 分	4年度 (A)	3年度 (B)	比較増減 (A)－(B)	増減率
				$\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
企 業 債	12,136,634,019	11,878,235,164	258,398,855	2.2

固定負債は12,136,634,019円で、前年度と比較して258,398,855円(2.2%)の増となり、企業債借入れによるものである。

②流動負債

(単位：円、%)

区 分	4年度 (A)	3年度 (B)	比較増減 (A)－(B)	増減率	
				$\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$	
企 業 債	建 設 改 良 企 業 債	1,025,302,000	1,005,622,000	19,680,000	2.0
	計	1,025,302,000	1,005,622,000	19,680,000	2.0
一 時 借 入 金		0	0	0	0.0
未 払 金	営 業 未 払 金	31,458,403	29,120,181	2,338,222	8.0
	未 払 消 費 税	0	0	0	0.0
	そ の 他 未 払 金	620,617,341	105,612,776	515,004,565	487.6
	計	652,075,744	134,732,957	517,342,787	384.0
引 当 金	賞 与 引 当 金	4,072,500	3,813,000	259,500	6.8
	計	4,072,500	3,813,000	259,500	6.8
前 受 金		42,443,000	142,175,500	-99,732,500	-70.1
流 動 負 債 そ の 他	預 り 金	5,880	3,430	2,450	71.4
	計	5,880	3,430	2,450	71.4
合 計		1,723,899,124	1,286,346,887	437,552,237	34.0

流動負債は1,723,899,124円で、前年度と比較して437,552,237円(34.0%)の増となっている。この主な要因は、管渠建設改良費等の未払金の増によるものである。

③繰延収益

(単位：円、%)

区 分	4年度 (A)	3年度 (B)	比較増減 (A)－(B)	増減率
				$\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
長 期 前 受 金	12,915,050,844	12,339,656,642	575,394,202	4.7
長期前受金収益化累計額	-3,316,132,382	-2,935,162,286	-380,970,096	-13.0
計	9,598,918,462	9,404,494,356	194,424,106	2.1

繰延収益は9,598,918,462円で、その内容は、長期前受金12,915,050,844円から補助金等を充当して取得した資産の減価償却見合い分を収益化した長期前受金収益化累計額3,316,132,382円を差し引いたものである。

(4)資 本

(単位：円、%)

区 分	4 年度 (A)	3 年度 (B)	比較増減 (A) - (B)	増減率
				$\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
資 本 金	2,436,067,566	2,381,618,566	54,449,000	2.3
自 己 資 本 金	2,436,067,566	2,381,618,566	54,449,000	2.3
固 有 資 本 金	946,857,519	946,857,519	0	0.0
繰 入 資 本 金	743,848,000	689,399,000	54,449,000	7.9
組 入 資 本 金	745,362,047	745,362,047	0	0.0
剰 余 金	464,203,980	226,169,720	238,034,260	105.2
利 益 剰 余 金	464,203,980	226,169,720	238,034,260	105.2
当年度未処分利益剰余金	464,203,980	226,169,720	238,034,260	105.2
資 本 合 計	2,900,271,546	2,607,788,286	292,483,260	11.2

資本金は2,436,067,566円で、前年度と比較して54,449,000円（2.3%）の増となっている。これは、一般会計からの出資金による繰入資本金の増によるものである。

剰余金は464,203,980円で、前年度と比較して238,034,260円（105.2%）の増となっている。これは、当年度未処分利益剰余金の増によるものである。

(5) 企業債の状況

過去5年間の企業債の推移は次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
前年度末未償還額 A	12,223,692	12,392,212	12,879,243	13,077,097	12,944,858
当年度償還額 B	742,480	797,169	866,246	938,639	1,005,621
当年度借入額 C	911,000	1,284,200	1,064,100	806,400	1,242,300
当年度末未償還額 A-B+C=D	12,392,212	12,879,243	13,077,097	12,944,858	13,181,537
当年度償還財源 F-G+H=E	571,689	540,001	678,567	732,185	747,213
減価償却費 F	787,823	805,550	820,018	885,189	890,364
長期前受金戻入 G	332,240	378,100	347,379	379,174	381,185
当年度純利益 H	116,106	112,551	205,928	226,170	238,034
償還額対財源比率 B/E	129.9	147.6	127.7	128.2	134.6
償還額対減価償却費比率 B/(F-G)	163.0	186.5	183.3	185.5	197.5

年度末における未償還額は13,181,537千円で、前年度末と比較して236,679千円（1.8%）の増となった。

償還額対財源比率、償還額対減価償却費比率とも100%を上回っている。

企業債の償還元金、利息、元利償還金、それぞれの使用料収入に対する比率は、次のとおりである。

(単位：%)

区 分	4年度 (A)	3年度 (B)	比較増減 (A)-(B)
① 企業債償還元金 対使用料収入比率	249.8	229.4	20.4
② 企業債利息 対使用料収入比率	32.6	33.4	-0.8
③ 企業債元利償還金 対使用料収入比率	282.4	262.7	19.7

$$\textcircled{1} \frac{\text{企業債償還元金}}{\text{使用料収入}} \times 100 = \frac{1,005,621,145}{402,630,084} \times 100 = 249.8 \%$$

$$\textcircled{2} \frac{\text{企業債利息}}{\text{使用料収入}} \times 100 = \frac{131,231,837}{402,630,084} \times 100 = 32.6 \%$$

$$\textcircled{3} \frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{使用料収入}} \times 100 = \frac{1,005,621,145 + 131,231,837}{402,630,084} \times 100 = 282.4 \%$$

使用料収入に対する企業債利息の割合は100%を下回っているが、償還元金の割合は249.8%と、償還元金が使用料収入の約2.5倍となっていることを示している。

比率はいずれも低いほど良いとされている。